

### 2021年7-9月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より12月8日に発表された2021年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月16日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2021~2022年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2021年度は同+2.7%、2022年度は同+3.1%と予測します。前回見通し(1次QE後、11月16日)から、2021年度、2022年度ともに上方修正を行います。

2021年7-9月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから下方修正され、実質季調済前期比▲0.8%→▲0.9%(同年率▲3.0%→▲3.6%)となった。内訳をみると、民間最終消費支出(同▲1.1%→同▲1.3%)や民間在庫変動(実質調整前期比寄与度+0.3%ポイント→同+0.1%ポイント)が下方修正された影響が大きい。

今回の見直し改定では、11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(財政支出55.7兆円程度)を踏まえた改定を行った。現時点で公表されている項目別の支出規模を基に経済対策の効果を推計すると、実質GDP成長率を2021年度は+0.2%ポイント程度、2022年度は+0.5%ポイント程度押し上げる。家計への各種給付のうち大部分は貯蓄に回るとみている。昨年度に成立した経済対策の執行率は低く、今回の経済政策の執行率も低いと予想されることから、2022年度までに現れる経済効果は予算規模に比べて小さいと見込む。

以上を踏まえ、2021年度の実質GDP成長率は前年度比+2.7%、2022年度は同+3.1%と予測する。2021年7-9月期の実質GDPの下方修正幅を、11月19日に閣議決定された経済対策による押し上げ効果が上回るとみられることから、2021年度、2022年度ともに前回見通し(1次QE後、11月16日)から上方修正する。GDPがコロナ危機前の水準(2019年10-12月期)を回復するのは2022年前半となろう。

新たな変異株の出現により、海外では新規感染者数が再び拡大しているが、重症化率などウイルスの特性がまだ明らかになっていないことから、今回の見直し改定では、新たな変異株の影響は織り込んでいない。ただし、国内でも新たな変異株が流行し、重症者数が増加した場合には、先行きの実質GDP成長率が下振れするだろう。

図表1 2021~2022年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲0.7	***	▲4.5	***	2.7	***	3.1	***
内需	▲0.2	▲0.2	▲3.9	▲3.9	2.0	2.0	3.2	3.2
民需	▲1.0	▲0.7	▲6.2	▲4.7	2.5	1.8	3.9	2.9
民間最終消費支出	▲1.0	▲0.6	▲5.5	▲3.0	3.0	1.6	4.4	2.4
民間住宅投資	2.6	0.1	▲7.8	▲0.3	▲0.8	▲0.0	▲1.4	▲0.0
民間企業設備	▲0.6	▲0.1	▲7.5	▲1.2	2.2	0.4	4.3	0.7
民間在庫投資	***	▲0.2	***	▲0.2	***	▲0.1	***	▲0.1
公需	2.1	0.5	3.0	0.8	0.8	0.2	1.3	0.3
政府最終消費支出	2.1	0.4	2.5	0.5	2.0	0.4	0.7	0.2
公的固定資本形成	1.6	0.1	5.1	0.3	▲3.9	▲0.2	3.3	0.2
外需(純輸出)	***	▲0.4	***	▲0.7	***	0.7	***	▲0.1
輸出	▲2.2	▲0.4	▲10.5	▲1.8	11.2	2.0	1.0	0.2
輸入	0.2	0.0	▲6.6	1.1	6.7	1.2	1.5	0.3
名目GDP	0.2	***	▲3.9	***	2.1	***	4.0	***

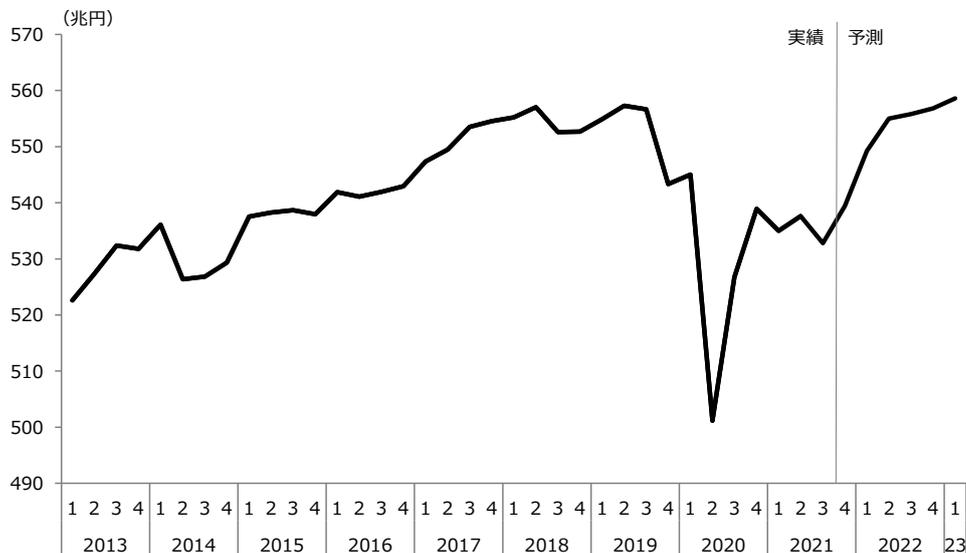
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表2 日本の四半期別実質GDP成長率予測

		実績							予測					
		2020		2021				2022				2023		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	0.3%	-8.0%	5.1%	2.3%	-0.7%	0.5%	-0.9%	1.2%	1.8%	1.0%	0.1%	0.2%	0.3%
	前期比年率	1.2%	-28.5%	22.1%	9.6%	-2.9%	2.0%	-3.6%	5.1%	7.5%	4.2%	0.6%	0.7%	1.3%
	前年比	-4.5%				1.5%				3.4%				
	前年度比	-0.7%	-4.5%				2.7%				3.1%			

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表3 日本の実質GDP見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

## 本件に関するお問い合わせ先

---

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

### 【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター  
電話:03-6858-2717                      メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

### 【報道機関からのお問い合わせ】

広報部  
電話:03-6705-6000                      メール:media@mri.co.jp

---